

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年11月17日(月)

NO. 1631号

本号3頁

辺野古 地盤工事 中断5カ月 台風で作業船転倒恐れ

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設強行を巡り、埋め立て区域北側の大浦湾に広がる軟弱地盤の「改良」工事を行っていた地盤改良船6隻すべてが6月に大浦湾から撤退した後、同工事が約5カ月間中断していることがわかりましたと、しんぶん赤旗が報じています。

高市早苗首相は6日の参院本会議で、日本共産党の小池晃書記局長に「問題なく建設可能だ」と答弁しましたが、実態は深刻な行き詰まりに直面しています。

辺野古・大浦湾で監視活動を行っている中村吉且さんによると、大浦湾で作業していたSCP船（サンドコンパクション船）6隻を運用しているのは四つの業者。本紙の取材に応じた業者は、台風シーズンで海象条件が悪く、船が揺れれば、「砂くいを打設する（打ち込む）ことがまず不可能」と説明。大型台風などが来た場合、「波が大きくなって風も当然強く吹くので、最悪の事態になれば転倒ということも考えられる。そうした事態を避けるために避難している」と回答しました。



防衛省沖縄防衛局は1月29日、砂くいを打ち込んで地盤を固める「改良」工事を開始しましたが、台風シーズンが始まった6月10日以降、SCP船は6隻すべてが撤退。辺野古の海で抗議・監視活動を行っている「ヘリ基地反対協議会」によると、地盤改良船1隻が10月1日に大浦湾に戻りましたが、作業を一切始めないまま同6日までに再び大浦湾から撤退しました。沖縄防衛局は本紙の質問に「気象・海象にかかる情報などをふまえ安全確保のため地盤改良船を待避させている」と回答しました。

防衛省資料によると、大浦湾に砂くいなど約7万1000本を打ち込む予定で、開始からおおむね4年程度で完了する計画ですが、6月現在で約2900本にとどまっています。現在のペースでは、くいの打ち込みだけで約19年。2040年代までかかります。

沖縄は台風の常襲地帯です。台風シーズンに地盤改良工事ができないとなれば、工事は毎年、半年近く中断することになりますが、沖縄防衛局の工程表は台風による中断を想定していません。

維新藤田氏の公金還流・名刺問題が、連立政権を大きな影響

高市早苗首相（自民党総裁）が派閥の裏金問題に絡んで野党の追及を受けるなか、日本維新の会の藤田文武共同代表も「政治とカネ」の対応に迫られています。問題が長期化すれば、政権運営の打撃となるだけでなく、両党の関係にも影響を与える可能性があります。

12日、記者会見を開いた藤田氏は、自身に端を発する政治とカネの疑惑について「色々な指摘はあるだろうが、真摯（しんし）に対応したい」と語りました。藤田氏にまつわる疑惑は、共産党の機関紙「しんぶん赤旗日曜版」が報じました。公設秘書が代表の会社にビラやポスターの印刷などを発注し、政党交付金などを支出。「公金の私物化」などと批判が上がっています。

その後の対応も問題視された藤田氏は「報道ではなく政治的主張」と反発。しんぶん赤旗日曜版の記者の名刺を自身のSNS上で公開しました。携帯番号、メールアドレスはばかされていたが、共産党は「取材活動を萎縮させる」として投稿の削除と謝罪を求めました。

12日の会見で藤田氏は、報道が萎縮する可能性について「赤旗は報道機関ではない。（他の報道各社と）一律ではない」との認識を示しました。対応が適切かを問われると「意地になっているわけではない」と述べました。

こうした経緯に、自民幹部は「名刺を公開すればさらに問題になるだけだ」と指摘。別の幹部は、秘書が代表の会社に発注する行為そのものに「自分の感覚では信じられない話だ」と語りました。

急きょ樹立した自維連立政権。連立合意を急いだ自民は「衆院議員の定数削減」など、維新の主張を取り入れました。単独では政権運営がままならないため、「当分は維新主導」（自民ベテラン）とみなされました。

それが、藤田氏の問題で両党の関係性に変化が生じ始めました。「（藤田氏の）政治資金問題の解決が先」（閣僚経験者）との声上がり、維新の要求がトーンダウンするとの見立てが広まります。維新側も「自民に足元を見られる」（幹部）と危機感を抱く。ただ、そもそも自民が政治不信を払拭できておらず、与党がともに政治とカネの問題を抱える政権の先行きそのものを不安視する声もあります。

報道によりますと、ある月刊誌の編集長は名刺公開を「（政権運営にとって）本質的ではない問題。共産党は藤田氏を訴訟するような話になっている。ある種術中にはまっている」と指摘し、「与党の代表として、こんな小さな話でつまずいて、日本の操縦桿（かん）を握れるのか」と気遣いつつ、苦言を呈しました。

立憲小沢氏、「高市総理は極めて危うい。国民の命と国の命運に関わる問題について、あまりにも軽率」と批判

立憲民主の小沢一郎衆院議員が12日、X（旧ツイッター）を更新。高市早苗首相の安全保障政策をめぐる対応について「あまりにも軽率」として、「高市総理は極めて危うい」と訴えています。

高市氏の安全保障をめぐる発言では、7日に衆院予算委で、台湾有事をめぐり「日本の存立危機事態になりえる」と発言。中国の薛剣（せつけん）駐大阪総領事が「勝手に突っ込んできたその汚い首は一瞬の躊躇もなく斬ってやるしかない」などとXに投稿。木原稔官房長官は10日、薛剣（せつけん）氏の投稿について「極めて不適切と言わざるを得ません」とし、強く抗議。中国との応酬が続きます。

また高市氏は、11日の衆院予算委で、核兵器を「持たず」「作らず」「持ち込ませず」の非核三原則の堅持について「私から申し上げる段階ではない」と明言を避ける答弁を行いました。高市氏は24年の総裁選時、テレビ番組で「持ち込ませず」について、米軍を念頭に「見直してもいいのではないか」と言及しています。

小沢氏は12日の投稿で「高市総理は極めて危うい。国の安全保障という国民の命と国の命運に関わる問題について、あまりにも軽率。総理の一言が国民の命を脅かすこともある。その自覚と覚悟というものが高市総理からは感じられない。総理が、安全保障政策の勉強を一から始めるというなら、それは到底あり得ないことである」とつぶっています。

怒る中国「ロバに頭を蹴られたのか」(愚か・間抜け)

日本が武力で台湾海峡情勢に介入するならば、真っ向から反撃

中国の大阪総領事が、高市首相の台湾有事に関する発言を受けてSNSに「汚い首は斬ってやるしかない」などと投稿した問題では、茂木外相が中国側に対し、適切な対応を取るよう強く求めています。一方、中国外務省は、高市首相のいわゆる台湾有事をめぐる国会での答弁について、「直ちに是正・撤回すべき」と求めた上で、「もし武力で介入すれば、侵略行為となる」と強調しました。これに、「台湾を中国本土から分離させようと企み、武力による台湾海峡への介入をあおる、間違いのある危険な発言を批判したもの」と述べ、高市首相の国会答弁を批判するものだったと改めて擁護しました。その上で、「日本側が自らの台湾問題に関する誤った発言を反省すべきであり、逆に非難すべきではない」と反論しました。

中国外務省の報道官は13日の会見で、高市首相が、いわゆる台湾有事について、集団的自衛権を行使できる「存立危機事態」になりうるとの認識を示したことに対し、「直ちに是正・撤回すべきであり、悪辣（あくらつ）な言論を撤回しなければ、一切の責任を日本が負うことになる」と述べました。また、「日本が台湾海峡情勢に武力介入すれば侵略行為となる。中国側は必ず正面から痛撃を食らわす」とも語りました。

その上で、高市首相の発言について、「真意は何か。軍国主義のあやまちを繰り返そうとしているのか。戦後の国際秩序を覆そうとしているのか」などと厳しく批判しました。

中国の政府やメディアは、高市首相への激しい批判を連日、展開していて、ある中国政府関係者は「高市政権の間は、日中関係はかなり厳しくなる」と指摘しています

石破前首相 高市氏の答弁に苦言

石破茂前首相は高市首相の国会答弁について、「台湾問題で『この場合はこう』と政府が断定することは、歴代政権が避けてきたことだ」と苦言を呈しました。

石破氏は高市氏の発言を「台湾有事は日本有事だ、と言っているのにかなり近い話だ」とした上で、「個々のケースを想定して歴代政権は限定してこなかった」と指摘。「こういう事態はこうだ、と決めつけることは、あまり抑止力の向上につながらない」と、高市氏の答弁を疑問視しました。

おかしいだろう!! 違法判決も全額補償見送り

最高裁が「違法」と判断した生活保護費の引き下げを巡り、厚生労働省が全額補償しない方向で進めようとしていることに反発の声が上がっています。 の判決を受け、厚労省は引き下げ分の追加支給など対応を検討していたのですが、先週、追加支給について全額ではなく一部にとどめるという案を示しました。立憲民主党の長妻昭議員は、「生活保護を下げるという判断、行政処分したんですが、これが生活保護法違反、法律違反であるという確定判決が出たわけですよ」と追及。高市総理大臣 「違法と判断されたことについては深く反省し、おわびを申し上げます」と答えました。 厚労省が 2013 年から 15 年に行った生活保護費の引き下げ。これを違法とした最高裁判決を巡って国会の場で謝罪した高市総理でした。

これに対して原告団らは反発。「(厚労省は) まずは原告、すべての生活保護利用者に謝罪すること。差額をすべて、現在に至る分まですべて支給することを求めています」と。そもそもこの引き下げは 2008 年のリーマンショック以降に物価が下落していたなどとして、厚労省が生活保護の中の食費や光熱費を補助する基準を引き下げたもの。当時の受給者は約 200 万人で、減額は累計で数千億円規模になるとみられています。

イスラエル、ハマスから遺体返還受ける ガザでの衝突は続く

イスラエル軍は 10 月 19 日、ハマスによる停戦違反があったとして、ガザを空爆しました。AFP 通信によると、攻撃は数十か所に及び、少なくとも 45 人の住民が死亡。イスラエルは空爆後に停戦再開を発表しましたが、停戦合意の不安定さが浮き彫りになっています。

イスラエルが米国提案の和平計画「第 1 段階」に基づき、停戦発効を宣言した 10 日以降、最大規模の作戦となりました。イスラエル軍は空爆について、ガザ最南部ラファでハマスの施設を解体していた部隊が、対戦車ミサイルや銃撃で攻撃を受けたためだと説明しました。

11 月 5 日、ハマスの武装部門は人質の遺体を引き渡すと発表。そして、イスラエル首相府は 5 日、ガザ地区の赤十字を通じ、パレスチナのイスラム組織ハマスから新たに 1 体の遺体の返還を受けたと明らかにしました。遺体はガザ市近郊で発見されたといいます。人質の遺体であることが証明されれば、ガザ地区に残る人質の遺体は 6 体となります。

一方、イスラエル軍は、占領地域に「脅迫的」な態度で近づいたパレスチナ人 2 人を殺害したと発表しました。さらにガザ地区の保健当局によると、ガザ中心部で薪を集めていたパレスチナ人 1 人がイスラエル軍の砲火で死亡しました。イスラエル軍はロイターに対し、この地域での事件は把握していないと述べました。

ほぼ毎日のように戦闘行為が発生しているにもかかわらず、イスラエルとハマスは、10 月 10 日に発効した米国の仲介による停戦協定の条件に基づき遺体の交換を続けています。

衆院憲法審査会開催 2025 年 11 月 20 日(木)午前 10 時

(案件) 幹事の補欠選任

日本国憲法及び日本国憲法に密接に関連する基本法制に関する件

(衆議院英国・EU・ドイツ憲法及び国民投票制度調査議員団の調査の概要)